発 行 所

(株)日本設備工業新聞社 東京都渋谷区桜丘町10-13 〒150-0031 野元第1ビル 電 話 (03) 3496-4774 代 FAX (03) 3464-1884

info@setubikougyo.co.jp (購読料郵税共) 年極8,000円

TOTO

きれい除菌水\*1のチカラで、

める通知を出し、

事の担い手が適正な利潤

毎回手間なし除菌\*2 NEOREST HYBRID SERIES

## (昭和28年11月4日) 第三種郵便物認可) 新 聞 第2179号 物評

(1)ブル」を開き、不動産取 議室で第四回「中古住宅 央合同庁舎二号館共用会 市場活性化ラウンドテー 八日、東京・霞が関の中 理、

引・金融実務の関係者に

(建物検査)の普及促進

化に向けて関係者にお集

と述べた。

インスペクション

国土交通省は三月二十 | よる二カ年の議論の成果 | などに連携・協力して取 | まりいただき、率直かつ として報告書をまとめ

の市場への定着や住宅所 た。新たな建物評価指針 有者による適切な維持管 に立ち「これまで中古住

り組んでいく。

臣官房審議官があいさつ 当日は海堀安喜同省大

宅リフォーム市場の活性 をいただいた。これまで まとめ、より良い市場形 成へとつなげていきた の議論を総括として取り 自由で多岐にわたる意見

ァーブル 中古住宅リフォーム活性化

報告書作成で意見交換 ック社会を見据えた中古

改善と市場への定着②良 質な住宅ストックの形成 報告書は①建物評価の

針

場定着

とともに、高齢化・スト みを中古住宅流通市場と 物評価改善などの取り組 の活性化⑤地域政策との み④戸建て賃貸住宅市場 金融市場に定着にさせる などで構成。

などを推進する。 受けて省エネ性能を表示 することができる。

X.Y.X.X.X × oř V

> 品質と担い手の確保を 建設工事の適正な施工

昨年六月四日に公布・施 目的として改正品確法が



宮崎水道課長

大澤会長



発注関係事務を適切・効 | 率的に運用できるよう共 行された。これに基づき 性能の向上に関する新法

建築物のエネルギー消費 政府は三月二十四日、 提国 出会 エネ性能向 大規模建築物に 上の建築物の省エネ計画

基準義務化

|について二〇二〇年まで

の適合を義務化するよう

を課し、

に段階的に省エネ基準へ

新

法案

案を閣議決定し、国会に 規模建築物の省エネ性能 提出した。住宅以外の大 する。 画の認定制度などを創設 届出義務、省エネ向上計 議決定された日本再興戦 平成二十五年六月に閣

略では新築住宅・建築物 一省に第一次答申を行い、 て社会資本整備審議会は 定めている。これを受け 月二十九日、国土交通

基準適合義務や中規模以

に資する金融面の取り組 備③中古住宅市場活性化 ・流通を促進する環境整 行う。

受けることができるよう にした。省エネ基準に適 る省エネ向上計画の認定 を受けて容積率の特例を 合している建築物につい 建築物は所管行政庁によ ては所管行政庁の認定を また省エネ性に優れた 要望 歩 掛表の改定も

全管

郎会長に厚生労働省健康局再編に伴う今後の水道関係予算確保へ協力を求めた。 れ、宮崎正信水道課長に要望書を手渡した。これに先立ち自民党水道事業促進議員連盟の川崎二 働省に要望した。大澤会長、粕谷明博専務理事、松本淳司常務理事が東京・霞が関の同省を訪 係事務の運用に関する指針」のさらなる周知徹底と水道施設設備費に係る歩掛表の改定を厚生労 全国管工事業協同組合連合会(大澤規郎会長)は三月二十四日、改正品確法を踏まえ「発注関 を関係省庁申し合わせと

して策定。総務・国交両 省は都道府県・政令市と 担当部局に運用指針・解 説資料の周知を図ってい

| えで | 層の周知徹底を求 めた。 り組みに謝意を表したう 全管連はこうした取 方、国交省は建設工

、議連に協力要請

通の指針となる運用指針

各議会に適切な運用を求

置などで指針の周知に努 会の開催や相談窓口の設 とともに、国交省は発注 業者・水道用水供給事業 われるよう全国の水道事 まえた工事発注などが行 者や業界関係者を対象に した都道府県単位の説明 厚労省も運用指針を踏 各都道府県水道行政 改定し、

平成二十八年度予算編成 なくなる事態を危惧 関係予算が増額確保でき 厚労省の組織再編で水道 への協力を要請した。 の早い段階から増額確保 水道議連への要望では

町村への周知を要請する 適正に設定するため、 資材の取引価格や施工実 を確保できるよう労務・

態を反映した予定価格を

する。このため全管連は 掛表についても継続して 理費率・現場管理費率を 改善が図られるよう要望 木工事積算基準の一般管 水道施設整備費に係る歩 今年度から適用

ネ計画の届出義務を課 などに省エネ基準への適 築物)に対しては新築時 ないときは必要に応じて する。中規模以上の建築 し、省エネ基準に適合し 物には新築時などに省エ 合義務・適合性判定義務 所管行政庁が指示などを みづくりを求めていた。 段階的に義務化する仕組 大規模建築物を皮切りに び非住宅建築物(特定建 法案によると、<br />
大規模 建築確認で担保

## 住設機器の多様化に対応する品揃え 、供給・サービス体制がさらに

小泉グループは、住宅設備機器の総合商社として、住環境動向・住設機器ニーズを的確に捉え、品揃え・供給体制を一層充実させて迅速に商品とサービスをお届けしています。



営業所

機小泉北関東
本社/太田営業所/大宮営業所
・ 大宮営業所
・ 大宮党会院
・ 大宮会院院
・ 大会院院院
・ 大会院院院院
・ 大会院院院
・ 大会院院院院
・ 大会院院院院
・ 大会院院院
・ 大会院院院
・ 大会院院院
・ 大会院院院
・ 大会院院院院
・ 大会院院院
・ 大会院院院
・ 大会院院院
・ 大会



創業以来、格別のご愛顧を賜り厚くお礼を申し上げます。 なにとぞ旧に倍してのご支援お引立てのほどをお願い申し上げます。

## **KOIZUMI GROUP** (株) 小東中部 「中代西營業所/長野営業所 中代西營業所/伊那営業所 上田営業所/伊那営業所 上田営業所/長野営業所 上田営業所/長野営業所

御殿場営業所/富士宮営業所藤枝営業所/清水営業所 沼津営業所/富士営業所

プロストック世田谷営業所では、川口営 |株ジャパンエコロジー||株ジャパンエコロジー

小と南店/仙台中野店/仙台北店 東大和店/本厚木店/相模原店 東大和店/本厚木店/相模原店 東大和店/本厚木店/相模原店 東大和店/本厚木店/相模原店 東大和店/本厚木店/相模原店 本社/荻窪店/立川店/埼玉店|㈱リフォームプラザ小泉
埼玉営業所/千葉営業所

URL=http://www.koizumig.co.jp

■南通小泉機電有限公司■小泉長坂上海貿易有限公司■小泉大上海貿易有限公司■ユーイングトラベルサービス■ハナカントリー・イン

株クリンテック小泉

小泉商事株

人・街・未来へ

柏営業所

都宮営業所/船橋営業所



/ 練馬営業所

,仙台営業所/会津営業所

プロス目黒/プロス板橋営業所/城東営業所/域北営業所/対ロス墨田板橋営業所/プロス墨田板橋営業所/プロス墨田田の会営業所/城北営業所世田谷営業所/城市営業所

本更津営業所/勝田営業所 成田営業所/正河営業所 成田営業所/正河営業所 で付営業所/正河営業所 成田営業所/正河営業所 で付営業所/正河営業所 が戸営業所/下館営業所 が戸営業所/下館営業所